

・総括研究報告

本研究班では、研究班で一つの課題に取り組んでいるため、総括報告をもって分担報告も含むものとする。

厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合研究事業)

平成 29 年度 総括研究報告書

研究者と自治体の協働による、がん検診受診率向上等、自分自身で健康を守る
ための国民の行動変容を促す方法の開発と評価(H27-がん対策-一般-004)

研究代表者

山本 精一郎 国立がん研究センター社会と健康研究センター保健社会学研究部 部長

研究要旨:

【目的】

本研究の目的は、研究者と自治体が協力し、国民が自分自身で健康を守るための行動変容を促す方法を開発することである。具体的には、すでに研究班が乳がん検診で実績を上げている方法を発展させることによって、胃、肺、大腸、子宮頸がん検診の受診率を向上させる方法を開発・評価し、全国の自治体に普及することにより、がん検診の受診率を向上させることを目的とする。同様の手法を用い、肝がんの予防・早期発見として、肝炎ウイルス検査受診率向上も目的とする。

【本研究計画の方法】

本研究はこれまで自治体との共同研究を実施しており、乳がん検診のリーフレットを開発し、個別勧奨・再勧奨を行い、受診率が向上した実績がある。本研究の目的は、この受診率向上手法を国の推奨する他のがん検診(胃、肺、大腸、子宮頸)や、肝炎ウイルス検査受診などに広げていくことである。

本研究は、次の流れに沿って進める。胃、肺、大腸、子宮頸がん検診と肝炎ウイルス検査について、

(1年目)ソーシャルマーケティングなど最近発展した行動科学の方法を用い、綿密な調査に基づいて受診の阻害・促進要因を明らかにし、それをもとに行動変容のための資材を開発する、

(2年目)開発した資材の効果検証として、受診率をエンドポイントに、従来の方法を比較対照群とした比較研究などの介入研究を協力自治体において実施する、

(3年目)研究班がこれまでに構築した都道府県がん対策担当者のネットワークや日本対がん協会などのネットワークを用いて全国への普及を行う。

(事業年度は目安であり、がん種ごとに順に取り組む)

【結果と考察】

3年めとなる今年度は、受診率をエンドポイントに、28年度の研究班資材を利用した場合の受診率に対し、27年度に従来の方法を利用した場合の受診率を比較対照とした比較研究を協力自治体において実施した。今年度は、研究班の開発した資材を全国の市町村に広げることに重点を置いて研究を行った。

27年度には研究班資材を利用せず、28年度のみ研究班資材を用いた市区町村のうち、27年度との比較の報告があった44市区町村について、研究班資材をリコールに使った場合のリコール後の受診率に関する結果の解析を行ったところ、5つのがん種すべてにおいて、多くの市町村で受診率が向上した。しかしながら、前年度に引き続いて研究班資材を利用している市区町村や、前年度に比べ、受診率がもともと低い異なる集団(若年層など)に研究班資材を利用した市区町村では、必ずしも効果が見られない場合があり、新しい資材の開発、もしくは別の手法で受診率向上を目指す必要があることが分かった。

29年度は、研究班資材を全国に広げることに重点を置いた。全国展開については、研究計画が予定より早く進捗していたため、1年めである27年度から研究班の資材の普及を開始している。具体的には、本研究グループがこれまでに構築した都道府県がん対策担当者のネットワークや日本対がん協会のネットワークを用いて、資材の全国への普及を行った。また、全国の都道府県担当者や、いくつかの都道府県において、県・市町村担当者を対象にした資材利用を促すワークショップ・研修会を行った。また、作成した資材の利用法の紹介やがん検診受診率向上支援を行うウェブサイトを立ち上げ、資材や情報の提供を行った。また、本研究の

成果は、本研究班が監修し、厚労省が27年度末に市区町村向けに作成して全国の市区町村に配布した「今すぐできる受診率向上施策ハンドブック」に利用され、資材の紹介を行っている。結果として、29年度は30都道府県の91市区町村に研究班の資材を普及することができた。

この結果を利用し、今後もさらに多くの市区町村に効果的な利用方法とともに資材の普及に努めたい。

研究代表者

山本 精一郎 国立がん研究センター社会と健康研究センター保健社会学研究部

研究分担者

溝田 友里 国立がん研究センター社会と健康研究センター保健社会学研究部
健康増進科学研究室

江口 有一郎 佐賀大学医学部肝疾患医療支援学 / 佐賀大学医学部付属病院肝疾患センター

大内 憲明 東北大学大学院医学系研究科

垣添 忠生 公益財団法人日本対がん協会

渋谷 大助 宮城県対がん協会がん検診センター

田中 英夫 愛知県がんセンター研究所 疫学・予防部

中山 富雄 地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪府立成人病センター

A. 研究目的

本研究の目的は、研究者と自治体が協力し、国民が自分自身で健康を守るための行動変容を促す方法を開発することである。具体的には、すでに研究班が乳がん検診で実績を上げている方法を発展させ、胃、肺、大腸、子宮頸がん検診の受診率を向上させる方法を開発・評価し、全国の自治体に普及することにより、がん検診の受診率を向上させることを目的とする。同様の手法を用い、肝がんの予防・早期発見として、肝炎ウイルス検査受診率向上も目的とする。

がん検診はがん死亡軽減のエビデンスがあるにもかかわらず、我が国の受診率は十分高くない(エビデンス-プラクティスギャップ)。がん対策推進基本計画では、受診率 50%以上(胃、肺、大腸は当面 40%)を目標としており、2013 年の国民生活基礎調査の結果でも目標には達していない。健康保険制度の違いなどもあり、80%前後の受診率を誇る欧米には大きく及ばない状況である。健康増進法に定められたがん検診の事業者である市町村も、限られた予算とリソースで独自の努力を続けているが、成果が頭打ちの状態である。

本研究で開発する方法によって、がん検診の受診率が向上し、それを全国に普及させることができれば、我が国全体として、大きながん死亡数減少に繋がる。本研究はこれまでも自治体との共同研究を実施しており、すでに乳がんに関して、がん検診受診率向上実績がある。この手法を、胃、肺、大腸、子宮頸検診に広げ、評価研究を行うとともに、全国への普及を行う。

本研究の特色・独創的な点は以下の通りである。

- ・本研究は米国疾病管理センターのレビューにより、エビデンスがあるとして推奨されている「個別勧奨・再勧奨」手法を用いる。

- ・個別勧奨・再勧奨に用いる資材(リーフレット等)は、ソーシャルマーケティングなど最近発展した行動科学の方法を用いて開発する(後述)。

- ・これまでに研究班が開発した乳がんリーフレットによる個別勧奨・再勧奨は、自治体作成のチラシに

比べ、受診率向上効果があることをランダム化比較試験で検証済みである。本研究で開発する他のがん検診受診率向上方法も有効性をランダム化比較試験等で検証する。同様の方法で開発するため、有効である可能性が高い。

- ・本研究班がこれまでに開発した乳がんリーフレットによる個別勧奨・再勧奨はすでに全国各地の自治体に導入済みで実績もある。その成功体験により、他のがん検診に対して本研究で開発する方法も自治体が導入しやすい。

- ・自治体との共同研究であるため、現場にすぐ導入できる方法を開発しており、すぐにプラクティスに結びつけることができる。これまでに、全都道府県のがん検診・がん対策担当者とのネットワークを構築済みである。

- ・自治体、日本対がん協会や各県の対がん協会といった検診機関、国立がん研究センターや都道府県がん診療連携拠点病院などのステークホルダーがタッグを組んだオールジャパンのプロジェクトであり、全国の自治体や職域、健康保険組合での実行力のある普及を目指す。

- ・肝がんについてはがん検診は行われていないが、肝炎ウイルス検査を受診し、受療することにより、肝がん死亡率を減少させるというエビデンスが確立している。しかし、肝炎ウイルス検査受診率も 50%⁷⁾と高くない。本研究の方法は、肝炎ウイルス検査受診率向上に対しても効果が期待できるため、肝炎ウイルス検査受診率向上についても取り組む。

B. 研究方法

本研究で我々が採用している受診勧奨方法は、米国疾病管理センターのレビューにより、受診率向上の有効性を検証された、リーフレットによる個別勧奨・再勧奨である。当研究の公募課題は、「がん検診のエビデンス-プラクティスギャップを埋める」というものであったが、健康な人にとっては必ずしも自分事ではないがんを意識させ、効果が見えない中で行動変容を起こさせるのはかなりの難題であり、これまでと同

様の方法では解決困難である。

本研究班では、新しいアプローチとして、これまでに、乳がん検診受診勧奨のために、ソーシャルマーケティングの手法(後述)を用いてリーフレットを開発し、自治体が作成していたチラシと研究班開発のリーフレットを比較するランダム化比較試験を行い、14パーセントの受診率向上効果を実証した(分担研究者の渋谷らの報告)。この結果をもとに、研究班で開発したリーフレットを全国各地の市町村に導入し、実際に受診率向上の実績を上げている(滋賀県甲賀市、和歌山県紀美野町など)。

本研究では、これまでに乳がん検診に関して培ってきたノウハウを生かし、国が推奨している他のがん検診(胃、肺、大腸、子宮頸)受診率向上のために革新的な方法を開発することを目的とする。また、受診率が低いことが問題となっており、本研究の方法により同様の効果が期待される肝炎ウイルス検査受診率向上にも取り組む。肝炎ウイルス検査受診勧奨は、これまで分担研究者の江口らが感染率の高い佐賀県で行ってきた勧奨方法をもとに全国向けの資材を開発し、評価研究を行う。有効性が検証されれば、全国展開を行う。本研究の個々の課題は、以下の3ステップとして進める。事業年度は目安であり、がん種ごとにステップ順に行う。

行動変容のための方法を開発(1年目を中心)

最近の行動科学の発展の一つとして、商業マーケティングなどで行われている行動変容の方法を公衆衛生に取り入れようという流れがある。ソーシャルマーケティングというこの方法は、綿密な市場調査により、対象者の行動変容にかかる要因を洗い出し、それをもとにプロのデザイナー、コピーライターが資材を開発することにより、対象者に行動変容を訴えかける方法である。本研究では、医療社会学・健康教育学が専門である分担研究者溝田を中心に、がん検診未受診者に対して調査やインタビューを行い、健康保険などの制度面も含めた、受診の阻害要因、促進要因を明らかにし、その結果に基づき、マーケティング会社に所属するデザイナー、コピーライターと協力して、検診受診勧奨用の資材(リーフレットなど)を開発する。

以下に調査の対象となるがん検診とその特徴を示す。これらのがん検診受診の阻害要因・促進要因を調べ、どのようなメッセージが受診に繋がるかを調べることによって、勧奨資材を開発する。

(1)受診の阻害・促進要因を明らかにし、それをもとに

表. 対象となる検診とその特徴

対象疾患	国が推奨する検診	年齢・性別	特徴
肺がん	胸部X線	40歳以上男女	短い時間で検査可能、二重読影を行っている。たばこだけが原因でなく、非喫煙者も受診が必要
胃がん	胃部X線	40歳以上男女	国が推奨しているのはX線検査、早期発見できれば内視鏡治療が可能
大腸がん	便潜血検査	40歳以上男女	便潜血検査の簡便性、自覚症状がないこと、大腸がんは女性の部位別死亡数第1位
子宮頸がん	細胞診	20歳以上の女性	若年者でも罹患リスクがあること、30代が好発年齢、早期治療で治癒すること
肝炎	肝炎ウイルス検査	未受診者	一度検査を受ければよい、よい治療がある、肝がんのリスクである

表. 3年間で予定しているがん検診受診率向上プログラムの評価研究デザイン

行動変容	フィールド	対象	研究デザイン	介入群	対照群	エンドポイント	期待する受診率の差	必要サンプルサイズ ²⁾
胃がん検診受診	モデル市町村 ¹⁾	市町村の検診対象者	同時対照比較試験	再勧奨時に勧奨資材を送付	同年度の別年齢対象者	再勧奨後の検診受診率	20% 40%	2,200人 ³⁾
肺がん検診受診	モデル市町村 ¹⁾	市町村の検診対象者	同時対照比較試験	再勧奨時に勧奨資材を送付	同年度の別年齢対象者	再勧奨後の検診受診率	20% 40%	2,200人 ³⁾
大腸がん検診受診	モデル市町村 ¹⁾	市町村のクーポン検診対象者	歴史対照比較試験	再勧奨時に勧奨資材を送付	昨年度の同年齢対象者	再勧奨後の検診受診率	20% 40%	2,200人 ³⁾
子宮頸がん検診受診	モデル市町村 ¹⁾	市町村のクーポン検診対象者	歴史対照比較試験	再勧奨時に勧奨資材を送付	昨年度の同年齢対象者	再勧奨後の検診受診率	10% 30%	680 ³⁾
肝炎検査受診	佐賀県佐賀市	肝炎検査未受診者	ランダム化比較試験	研究班勧奨資材による受診勧奨	従来の受診勧奨通知	勧奨後の受診率	10% 30%	540人

1)新潟、群馬、和歌山、奈良、滋賀のモデル市町村

2) =5%、検出力90%として2群のサンプルサイズを計算

3)肺、胃、大腸は男女5つの年齢層、子宮頸は4つの女性年齢層に介入するとして計算

(2)効果検証のための介入研究(2年目を中心)

全国的な普及を行う前提として、開発した方法が受診率向上に対して効果があるか検証する必要がある。本研究では、研究班で開発した方法と現在行われている方法とを比較し、評価研究を行う。評価研究のデザインは上の表の通りである。

研究デザインはがん臨床試験の生物統計家である研究代表者山本が作成し、事前に定めた研究計画に沿って解析を行う。

(3)全国への普及(3年目を中心)

介入研究によって効果が証明されれば、それを全国に広げる段階となる。健康増進法に定められたがん検診の事業者である市町村が研究班の開発した方法を利用できるように、市町村を啓発し、予算獲得を促し、実施の支援を行う必要がある。本研究班では、以下の方法で全国への普及を図る。

- ・研究班が全国の1,742すべての市町村に個別対応するのは不可能なので、都道府県のがん対策担当者をキーマンとして、都道府県内に成功事例を作り、それを県内の他の市町村に広げる方法を取る。
- ・成功事例を作るべく、ワークショップやコンサルテーションにて、モデルとなる都道府県・市区町村を支援する。

・都道府県への周知のために、研究班がこれまでに構築した全国都道府県がん対策担当者のネットワークを利用する。

・研究班のホームページを利用し、成功事例の共有やマニュアルの提供を行う。

・国立がん研究センターと各地域を担当する分担研究者が協力して普及に努める。

・全国展開のために、分担研究者の垣添が会長を務める日本対がん協会や各地の対がん協会(分担研究者の渋谷は宮城県対がん協会所長)のネットワークを利用する。

・職域や健康保険組合での利用も促進する。

これらの方法を組み合わせ、全国でのがん検診受診率の向上を目指す。

(倫理面への配慮)

本研究は、ヘルシンキ宣言および平成27年4月1日施行の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に従って実施する。すなわち、研究の価値、科学性、適正な被験者選択、第三者審査、適切なリスク・ベネフィットバランス、インフォームドコンセント、被験者の尊重といった研究倫理の要件を満たすかを十分検討し、研究を行う。

また、本研究で調査を行う際には、上記指針に則

り、研究代表者の所属する国立がん研究センターおよび関係施設の倫理審査委員会での審査を受け、研究実施の承認を得た上で研究を実施する。

C. 研究結果

(1)受診の障害・促進要因を明らかにし、それをもとに行動変容のための受診勧奨資材を開発(1年目)

最近の行動科学の発展の一つとして、商業マーケティングなどで使われている行動変容の方法を公衆衛生に取り入れようという流れがある。ソーシャルマーケティングというこの方法は、綿密な市場調査により、対象者の行動変容にかかる要因を洗い出し、それをもとにプロのデザイナー、コピーライターが資材を開発することにより、対象者に行動変容を訴えかける方法である。本研究では、がん検診・肝炎検査の受診者及び未受診者に対して調査やインタビューを行い、受診の障害要因、促進要因を明らかにし、その結果

に基づき、マーケティング会社に所属するデザイナー、コピーライターと協力して、検診受診勧奨用の資材(リーフレットなど)を開発する。

ソーシャルマーケティングを活用した本研究による普及啓発は、図1に沿って行われる。これまでに行った乳がん検診受診勧奨リーフレット作成の際に、すでに調査(1)～(4)は完了しており、本研究では、胃、肺、大腸、子宮頸がん検診、肝炎検査について、調査(5)コンセプト/メッセージの開発・評価を行い、現在、(6)普及資材の制作・評価を行っているところである。より具体的には、調査(3)(4)でわかった、検診未受診者を検診無関心者、検診関心者、検診意図者の3つにセグメンテーションし、それぞれのターゲットに対し、ヒアリングによって、それぞれの検診ごとに検診関心者、検診意図者を中心としたコンセプト/メッセージを作成し、普及資材の作成を行った。

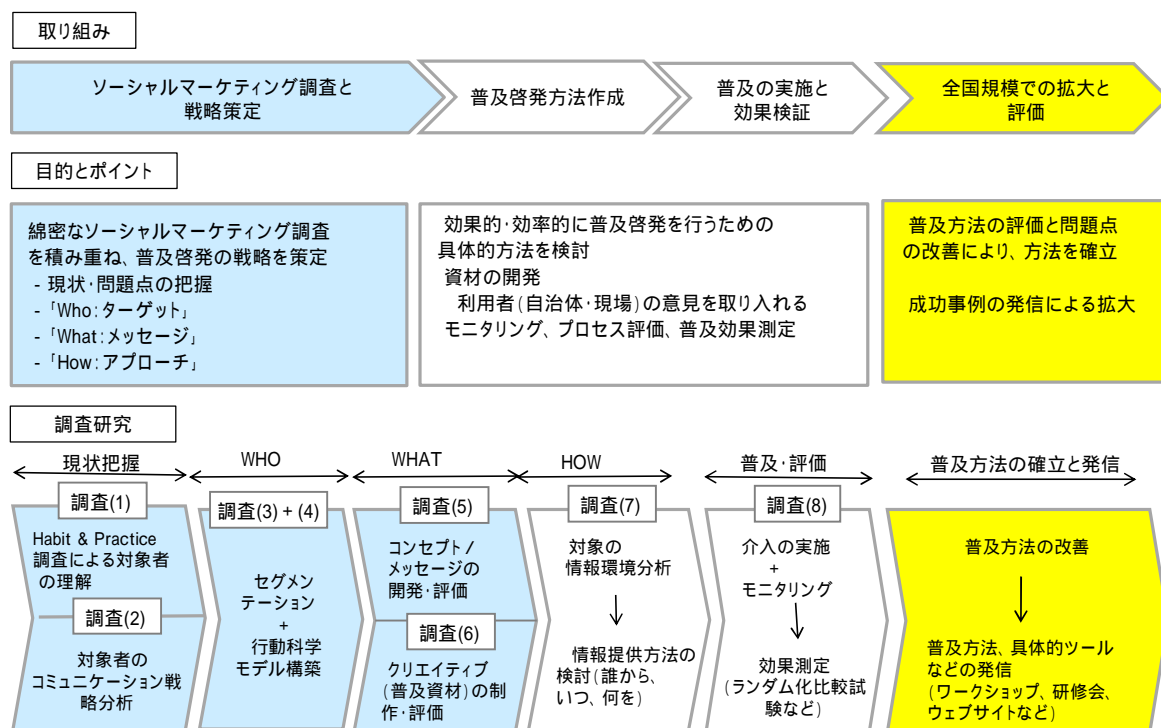


図1. ソーシャルマーケティングを利用した普及啓発

胃がん検診受診について、効果のあったコンセプト/メッセージは、「最後に胃がん検診を受けたのは何年前ですか」「胃がん検診は胃カメラではなく、バリウムによる X 線検査」「胃がんが見つかって早期なら胃を取らずに内視鏡でがん細胞だけはぎ取れます」「早期の胃がんは自覚症状がなく、検診でないと見つかりません」などで、これらを効果的に配した勧奨資材を作成した。今年度、国立がん研究センターにより発行された「有効性評価に基づく胃がん検診ガイドライン」2014 年度版では、胃がん検診に対し、内視鏡も推奨されたことを受け、上記のコンセプトを押さえつつ、内視鏡検診を併用する市町村でも用いることができるように工夫した。

肺がんについて、効果のあったコンセプト/メッセージは、「喫煙者批判はうんざりだ」「肺がん = たばこ」「わざわざ肺がん検診を受けるのは面倒」「咳など自覚症状がないから大丈夫」などであったことから、「肺がん検診のために、一年間に 5 分ください」「市の特定健診と一緒に受けられます」「肺がん検診は二重読影が国の基準で定められている」「肺がん死の二人に一人はたばこが原因ではない」「早期に発見すれば生存率が高い」といった効果の高いメッセージを配した資材を作成した。

子宮頸がんについては、効果のあったコンセプト/メッセージは、検診無関心者に対する「子宮頸がん罹患のピークは、30 代、40 代」、検診関心者に対する「子宮頸がんは早期のうちに治療すれば 90%以上が治癒します」、検診意図者に対する「検診の具体的方法」「女性医師による検診の提供」であり、それらを用いて比較的若い女性にも親和性のあるテイストの資材を作成した。

大腸がんについては、検診無関心者に対し、「大腸がんは早期のうちにほとんど自覚症状がありません」、検診関心者に対し「早期のうちに治療すれば 90%以上が治癒します」、検診意図者に対して「医師の後押し」「自宅でできる便検査」などが効果的なメッセージであることがわかり、それらを用いた資材を作成した。

また、がん種を問わず、効果のあったメッセージと

して、「簡単な検査なら複数の検査を同じ機会に受けてほしい」といったものや、検診が無料または低額で受けられるとアピールするよりも「検診の費用を明示し、市町村からの補助額も明示する」ほうが、「安かろう悪かろう」でなく、「高価な検診を市町村からの補助で受けられる」というお得感を強く感じるということも分かった。どの資材も、これらのメッセージを効果的に配し、プロのコピーライター、イラストレーター、デザイナーの協力を得て作成を行った。できるだけ印刷費用、郵送費用を抑えたいという市町村からの要望が強かったため、リーフレットに加えて、圧着はがきタイプの資材も作成した。圧着はがきを用いると、通常の市町村からの定型郵便物と異なることが一目でわかり、カラー刷りの目立つ形で送ることができ、開封しやすいというメリットも活用することができる。

肝炎については、「一生に一度受検すればいい検査」「肝炎ウイルスは肝がんの原因」「検査は採血だけ」「受診費用負担が少ない」「自分も感染している可能性がある」「ついでに受けられるなら積極的に受けてほしい」といったコンセプト/メッセージが共通して訴求効果が強かったため、これらをもとに資材を開発した。

平成 31 年度に佐賀県にて効果検証研究を実施することができることになり、準備を進めている。

(2)開発した資材の効果検証(2 年目を中心)

3 年目である今年度も、昨年度に引き続き、開発した資材の効果検証を行った。27 年度には研究班資材を利用せず、28 年度のみに研究班資材を用いた市区町村のうち、27 年度との比較の報告があった 44 市区町村について、研究班資材をリコールに使った場合のリコール後の受診率に関する結果を図 2 に示す。胃がんでは研究班資材を利用した 8 市町村のうち、5 市町村で受診率が上昇(3 つは統計的有意)、大腸がんでは研究班資材を利用した 8 市町村のうち、4 市町村で受診率が上昇(4 つとも統計的有意)、肺がんでは研究班資材を利用した 6 市町村のうち、5 市町村で受診率が上昇(4 つは統計的有意)、乳がんでは研究班資材を利用した 9 市町村のうち、6 市町村で

受診率が上昇(6 つとも統計的有意)、子宮頸がんでは研究班資材を利用した 13 市町村のうち、10 市町村で受診率が上昇(7 つは統計的有意)であった。5 つのがんをまとめると、研究班資材を利用した 44 市町村のうち、30 市町村で受診率が上昇(24 は統計的有意)であった。受診率が向上しなかった理由としては、昨年度と同様、比較対照の一昨年度と比べ、研究班資材を用いた昨年度において、1)受診経験のない者に再勧奨していた、2)再勧奨後の集団検診の回数が減っていた、3)再勧奨の時期が異なっていた、などがその理由として考えられた。以上および市区町村へのヒアリングの結果から、研究班資材を効果的に活用するために、昨年度挙げた以下の方法が引き続き有効であることがわかった(図 3)。

- 1) 紙の大きさ、紙質(厚さ)など資材の仕様を変えずにそのまま使う。
- 2) コール・リコールに合わせ、集団検診や個別検診の受け皿を十分に確保しておくことが必要(断ることがないように、日程、人数など確保する)
- 3) まったく受けるつもりのない「無関心者」よりも、「関心者」や「意図者」のほうが受診率を上げやすい(予算が限られる場合、全くの未受診者よりも、受診経験者の方が効果を上げやすい)
- 4) 検診の案内を受け取ったらすぐに申し込める体制が必要(日を空けないで受付)
- 5) 一度の通知の効果は 3 か月程度なので、一年に何度も受診の山をつくと効果的(コール、リコール、年度の締切間際など)

ただ、2 年続けて研究班資材を利用している市町村や受診率が向上しなかった理由が明確でない自治体も見られ、新しい資材開発の必要性や別のアプローチの必要性も感じられた。

(3)資材の全国への普及(3 年目を中心)

3 年目である今年度は、研究班資材を全国に広げること重点を置いた。全国展開については、研究計画が予定より早く進捗していたため、1 年めである 27 年度から研究班の資材の普及を開始している。具体的には、本研究グループがこれまでに構築した都

道府県がん対策担当者のネットワークや日本対がん協会のネットワークを用いて、資材の全国への普及を行った。また、全国の都道府県担当者や、いくつかの都道府県において、県・市町村担当者を対象にした資材利用を促すワークショップ・研修会を行った。また、作成した資材の利用法の紹介やがん検診受診率向上支援を行うウェブサイトを立ち上げ、資材や情報の提供を行った。また、本研究の成果は、本研究班が監修し、厚生省が 27 年度末に市区町村向けに作成して全国の市区町村に配布した「今すぐできる受診率向上施策ハンドブック」に利用され、資材の紹介を行っている。結果として、今年度は 30 都道府県の 91 市区町村に研究班の資材を普及することができた。

D. 考察

本研究班は、欧米で国の施策として活用されているソーシャルマーケティングなどの新しい行動科学の手法を、日本で初めて本格的にがん検診の普及啓発に導入する。本研究によって、がん検診受診率向上効果が実証されれば、健康に対する国民の行動変容を促す方法として、これらの新しい方法が有用であることを示すことができる。これまで当研究グループが行ってきた研究の成果は、第 5 回がん検診のあり方に関する検討会(H25)、第 42 回がん対策推進協議会(H26)で紹介・提言され、H26 年度厚生労働省がん対策予算概算要求でも、「都道府県と市区町村が協働して、ソーシャルマーケティング手法を活用した効果的なコール・リコールや普及啓発をモデル的に展開し、受診率向上を図る」がん検診普及啓発事業が計上され、国レベル、地方自治体レベルでの政策応用が期待されている。

実際に、本研究の成果は、本研究班が監修し、厚生省が昨年度末に市町村向けに作成して全国の市区町村に配布した「今すぐできる受診率向上施策ハンドブック」に利用された(http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-1090-0000-Kenkoukyoku/handbook_web_0224.pdf)。同ハンドブックには、本研究班作成のリーフレットが受診

率向上のための資材として紹介されており、今年度は全国の市町村により資材のさらなる利用が見込まれ、がん検診受診率向上に寄与できるものと考えられる。

本研究グループはこれまで自治体との共同研究を実施しており、すでに乳がんに関して、がん検診受診率向上実績がある。この手法を、胃、肺、大腸、子宮頸がん検診に広げ、評価研究を行うとともに、全国への普及を行う予定である。

本研究成果の意義および今後の発展性は以下の通りである。

- ・本研究は米国疾病管理センターのレビューにより、エビデンスがあるとして推奨されている「個別勧奨・再勧奨」手法を用いるため、成功の可能性が高く、諸外国のエビデンスのわが国での検証事例となり得る。

- ・個別勧奨・再勧奨に用いる資材は、ソーシャルマーケティングなど最近発展した行動科学の方法を用いて開発するため、市町村による国民の健康行動の変容促進に対する新しい手法の検証事例となり得る。

- ・これまでに本研究グループが開発した乳がんリーフレットによる個別勧奨・再勧奨は、自治体作成のチラシに比べ、受診率向上効果があることをランダム化比較試験で検証済みである。本研究で開発した他のがん検診受診率向上方法も有効性を検証する。科学的に検証を行うため、きちんと評価ができ、成功した点、うまくいかなかった点の同定が可能で、効果を再現しやすい。

- ・本研究グループがこれまでに開発した乳がんリーフレットによる個別勧奨・再勧奨はすでに全国各地の自治体に導入済みで実績もある。その成功体験により、他のがん検診に対して本研究で開発する方法も自治体が導入しやすい。

- ・自治体との共同研究であるため、現場にすぐ導入できる方法を開発しており、すぐにプラクティスに結びつけることができる。これまでに、全都道府県のがん検診・がん対策担当者とのネットワークを構築済みである。

- ・自治体、日本対がん協会や各県の対がん協会といった検診機関、国立がん研究センターや都道府県が

ん診療連携拠点病院などのステークホルダーがタッグを組んだオールジャパンのプロジェクトであり、全国の自治体や職域、健康保険組合での実行力のある普及を目指す。

- ・肝がんについてはがん検診は行われていないが、肝炎ウイルス検査を受診し、受療することにより、肝がん死亡率が減少するというエビデンスが確立している。しかし、肝炎ウイルス検査受診率も50%と高くない。本研究の方法は、肝炎ウイルス検査受診率向上に対しても効果が期待できるため、肝炎ウイルス検査受診率向上についても取り組む。

がん検診受診率向上や肝炎ウイルス検査受診率向上は、がん対策推進基本計画に「取り組むべき施策」「個別目標」として挙げられた項目であるが、計画には具体的な方法は記載されていない。本研究は、これらの課題に対し、具体的な取り組み方法を提供することができ、市町村などの実施者がその数値目標を達成するための有効な方法となり得る。

E. 結論

昨年度、30 都道府県 89 市区町村が研究班の資材を利用したため、今年度はこれらを用いて、資材の現実世界での有効性(Real World Effectiveness)の検証が可能となった。結果として、リコール用資材を用いたほとんどの場合においてリコール後受診率の向上が見られること、受診率の向上が見られなかった地域についてはその理由の検討を行うことができた。この結果をもとに、今後も都道府県を通して、さらに多くの市区町村に効果的な利用方法とともに資材の普及に努めたい。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 溝田友里・山本精一郎. がん検診の効果的な個別受診勧奨. 受診勧奨用資材の開発と提供による自治体のがん検診受診率向上対策支援. 保健師ジャーナル. 73(12):991-9,2017

- 2) 溝田友里、山本精一郎. わが国および世界の最新乳癌統計. 日本臨牀 2017;75(増刊号3):49-63.
- 3) 溝田友里、山本精一郎. 乳癌の疫学. 日本臨牀 2018;76(5) (in press)
- 4) 江口 有一郎 岩根 紳治, 藤岳 夕歌, 福吉潤, 吉原 大介. 肝がん撲滅に向けた患者の掘り起こしと受診勧奨. 最新医学 72 巻 9 号 Page1309-1316(2017.09)
- 5) 江口 有一郎, 遠峰 良美, 吉原 大介. 佐賀県の取り組み 産官学協働の肝疾患対策で「受検」「受診」「受療」をフォロー. 保健師ジャーナル 73巻6号 Page500-506(2017.06)【これからの肝炎対策】

2. 学会発表

- 1) 島津太一、山本精一郎. 米国 National Cancer Institute(NCI)での化学予防薬開発戦略. シンポジウム 2「がん予防基礎研究の検証と出口戦略」第 40 回がん疫学・分子疫学研究会、第 24 回がん予防学会合同シンポジウム. 2017.6.17 大阪

- 2) 山本精一郎. 研究コンセプトのブラッシュアップ. 第 20 回日本運動疫学会. 2017.6.17
- 3) 溝田友里、下田哲広、福吉潤、山本精一郎. ソーシャルマーケティングを活用したがん検診受診勧奨方法の開発:平成 27 年度結果報告. 第 76 回日本公衆衛生学会総会. 2017.11.1 鹿児島
- 4) 下田哲広、溝田友里、福吉潤、山本 精一郎. 全国市区町村における胃内視鏡検査による胃がん検診導入状況調査. 第 76 回日本公衆衛生学会総会. 2017.11.1 鹿児島

H.知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

図2. 研究班の開発した
がん検診受診勧奨資材による
H28年度受診率向上効果
(vs. H27年度)

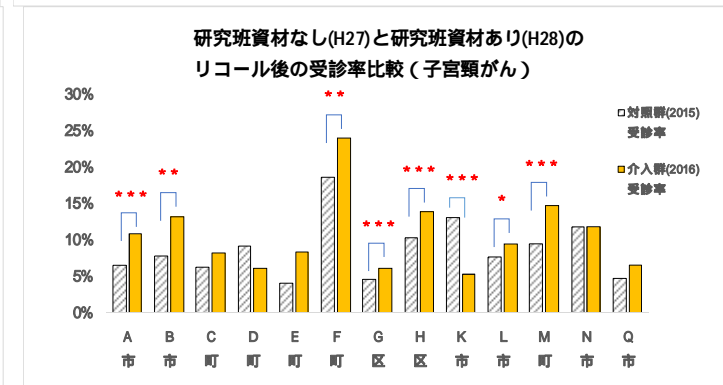
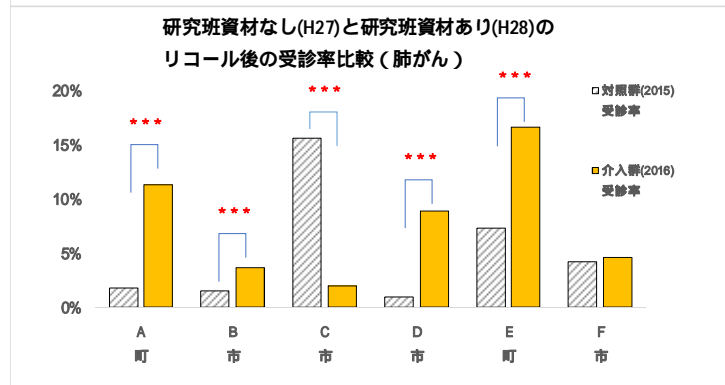
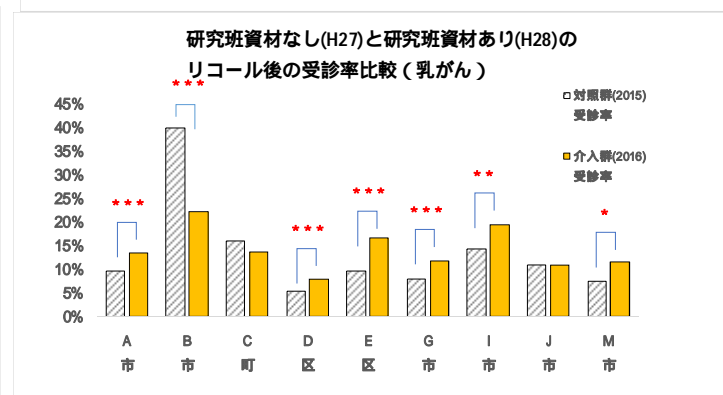
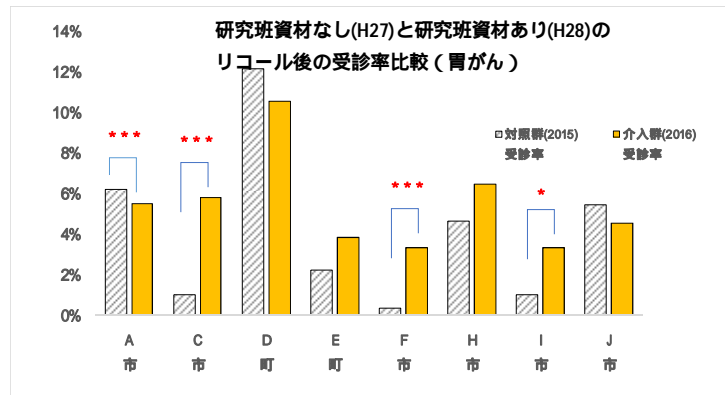
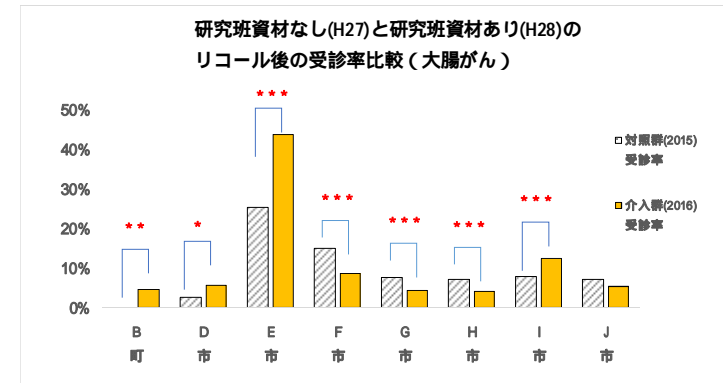


図3．効果検証結果のまとめと資材利用のポイント

● 効果検証結果のまとめ

- 研究班の資材によるコール・リコールによって、数～3倍程度の受診率向上が可能
- コール・リコールが推奨されているが、コールのみ、リコールのみでも研究班資材の効果あり

● 資材利用のポイントー成功・失敗の要因からー

- 紙の大きさ、紙質（厚さ）など資材の仕様を変えずにそのまま使う
- コール・リコールに合わせ、集団検診や個別検診の受け皿を十分に確保しておくことが必要（断ることがないように、日程、人数など確保する）
- まったく受けるつもりのない「無関心者」よりも、「関心者」や「意図者」のほうが受診率を上げやすい
 - 予算が限られる場合、全くの未受診者よりも、受診経験者の方が効果を上げやすい
- 検診の案内を受け取ったらすぐに申し込める体制が必要（日を空けないで受付）
- 一度の通知の効果は3か月程度
 - 一年に何度も受診の山をつくると効果的（コール、リコール、年度の締切間際など）

